

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <https://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	174,035	△14.8	△16,247	—	△16,628	—	△17,219	—	△17,179	—	△14,960	—
2018年12月期	204,210	—	6,954	—	6,367	—	4,254	—	4,523	—	△1,058	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2019年12月期	円 銭 △344.19	円 銭 △344.19	% △20.6	% △8.3	% △9.3
2018年12月期	円 銭 89.79	円 銭 87.55	% 4.8	% 2.8	% 3.4

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 - 百万円 2018年12月期 △213百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2019年12月期	百万円 186,205	百万円 75,007	百万円 75,010	% 40.3	円 銭 1,502.82
2018年12月期	百万円 214,895	百万円 91,546	百万円 91,564	% 42.6	円 銭 1,834.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年12月期	百万円 1,636	百万円 △4,948	百万円 3,680	百万円 17,499
2018年12月期	百万円 5,737	百万円 △14,225	百万円 △3,909	百万円 16,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 1,506	% 33.4	% 1.6
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00	百万円 1,756	% —	% 2.1
2020年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

(注) 1. 2019年12月期の期末配当金につきましては、創業90周年記念配当5円を含んでいます。
 2. 2020年12月期の配当予想は未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	—	△6,000	—	△6,300	—	△6,900	—	△138.24
通期	166,000	△4.6	△2,000	—	△2,700	—	△3,500	—	△70.12

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外ですが、本日2020年3月25日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しています。
2. 当社は、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。なお、当社は日本基準に基づく決算短信(2019年12月期・連結)を2020年2月14日に公表しています。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	29,291	16,637	17,499
営業債権及びその他の債権	44,670	38,974	34,177
棚卸資産	27,588	30,287	21,415
その他の金融資産	3,318	4,071	564
その他の流動資産	5,296	5,390	4,713
小計	110,165	95,361	78,371
売却目的で保有する資産	—	293	4
流動資産合計	110,165	95,654	78,375
非流動資産			
有形固定資産	58,462	58,967	45,050
のれん	19,569	19,871	19,589
無形資産	14,459	14,558	13,343
使用権資産	7,901	9,455	8,041
持分法で会計処理されている投資	218	0	0
その他の金融資産	20,694	15,369	20,413
退職給付に係る資産	111	221	265
繰延税金資産	658	571	879
その他の非流動資産	199	226	247
非流動資産合計	122,275	119,241	107,830
資産合計	232,440	214,895	186,205

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	72,806	62,158	44,538
借入金	12,025	12,574	22,167
その他の金融負債	1,308	1,441	1,073
リース負債	1,567	1,614	1,562
未払法人所得税等	1,566	926	447
引当金	25	300	53
その他の流動負債	7,978	5,272	4,237
小計	97,278	84,288	74,080
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	—	112	—
流動負債合計	97,278	84,401	74,080
非流動負債			
社債及び借入金	16,383	16,319	14,244
その他の金融負債	1,616	1,695	442
リース負債	6,420	7,990	7,926
退職給付に係る負債	4,775	4,543	4,913
引当金	164	162	47
繰延税金負債	9,834	7,941	9,212
その他の非流動負債	293	293	331
非流動負債合計	39,488	38,947	37,118
負債合計	136,766	123,348	111,198
資本			
資本金	12,069	12,119	12,119
資本剰余金	15,027	15,071	14,931
利益剰余金	57,940	60,931	42,363
自己株式	△239	△1,900	△1,899
その他の資本の構成要素	10,638	5,341	7,494
親会社の所有者に帰属する持分 合計	95,435	91,564	75,010
非支配持分	237	△17	△3
資本合計	95,673	91,546	75,007
負債及び資本合計	232,440	214,895	186,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	204,210	174,035
売上原価	△166,337	△149,898
売上総利益	37,872	24,137
販売費及び一般管理費	△29,152	△27,668
その他の収益	1,404	6,200
その他の費用	△2,956	△18,917
持分法による投資利益(△損失)	△213	—
営業利益(△損失)	6,954	△16,247
金融収益	663	1,056
金融費用	△1,249	△1,437
税引前利益(△損失)	6,367	△16,628
法人所得税費用	△2,113	△590
当期利益(△損失)	4,254	△17,219
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	4,523	△17,179
非支配持分	△269	△39
当期利益(△損失)	4,254	△17,219
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	89.79	△344.19
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	87.55	△344.19

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益(△損失)	4,254	△17,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△3,689	3,170
確定給付制度の再測定	△2	△72
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,691	3,098
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,615	△839
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△5	—
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,620	△839
その他の包括利益合計	△5,312	2,258
当期包括利益合計	△1,058	△14,960
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△788	△14,923
非支配持分	△269	△37
当期包括利益合計	△1,058	△14,960

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素						非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2018年1月1日残高	12,069	15,027	57,940	△239	10,638	—	—	10,638	95,435	237	95,673	
当期利益(△損失)	—	—	4,523	—	—	—	—	—	4,523	△269	4,254	
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,689	△3	△1,619	△5,312	△5,312	△0	△5,312	
当期包括利益合計	—	—	4,523	—	△3,689	△3	△1,619	△5,312	△788	△269	△1,058	
新株の発行	50	47	—	—	—	—	—	—	97	—	97	
自己株式の取得	—	—	—	△1,732	—	—	—	—	△1,732	—	△1,732	
自己株式の処分	—	△22	—	70	—	—	—	—	48	—	48	
剰余金の配当	—	—	△1,516	—	—	—	—	—	△1,516	—	△1,516	
株式報酬取引	—	19	—	—	—	—	—	—	19	—	19	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△16	—	12	3	—	16	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14	14	
所有者との取引額等合計	50	44	△1,532	△1,661	12	3	—	16	△3,082	14	△3,068	
2018年12月31日残高	12,119	15,071	60,931	△1,900	6,961	—	△1,619	5,341	91,564	△17	91,546	
当期利益(△損失)	—	—	△17,179	—	—	—	—	—	△17,179	△39	△17,219	
その他の包括利益	—	—	—	—	3,170	△72	△841	2,256	2,256	2	2,258	
当期包括利益合計	—	—	△17,179	—	3,170	△72	△841	2,256	△14,923	△37	△14,960	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	△1	—	2	—	—	—	—	1	—	1	
剰余金の配当	—	—	△1,497	—	—	—	—	—	△1,497	—	△1,497	
株式報酬取引	—	16	—	—	—	—	—	—	16	—	16	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△981	—	—	—	15	—	15	△965	16	△949	
子会社の支配喪失に伴 う変動	—	—	△11	—	—	—	—	—	△11	35	24	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	826	—	—	—	—	—	—	826	—	826	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	119	—	△176	56	—	△119	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△139	△1,389	1	△176	72	—	△103	△1,630	51	△1,578	
2019年12月31日残高	12,119	14,931	42,363	△1,899	9,955	—	△2,461	7,494	75,010	△3	75,007	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	6,367	△16,628
減価償却費及び償却費	10,325	10,067
減損損失	246	15,917
固定資産除売却損益(△は益)	538	△4,267
関係会社株式売却益	△317	△878
事業構造改善費用	607	47
災害による損失	478	—
持分法による投資損益(△は益)	213	—
金融収益	△663	△1,056
金融費用	1,249	1,437
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,594	4,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,202	8,604
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,790	△16,362
引当金の増減額(△は減少)	263	△369
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△327	201
その他	△4,792	3,784
小計	8,791	5,475
利息の受取額	73	47
配当金の受取額	285	369
事業整理損の支払額	—	△1,402
利息の支払額	△942	△1,094
法人所得税の支払額	△2,597	△1,954
法人所得税の還付額	127	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,737	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	477	—
有形固定資産の取得による支出	△11,697	△7,226
有形固定資産の除却による支出	△238	△489
有形固定資産の売却による収入	7	6,068
無形資産の取得による支出	△731	△730
投資有価証券の取得による支出	△26	△996
投資有価証券の売却による収入	7	422
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,216	△2,434
子会社の売却による収入	—	698
子会社の売却による支出	—	△81
関係会社株式の売却による収入	317	—
その他	△125	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,225	△4,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,858	20,484
短期借入金の返済による支出	△21,630	△10,495
リース負債の返済による支出	△1,741	△1,766
長期借入れによる収入	3,433	1,313
長期借入金の返済による支出	△2,570	△3,403
非支配持分の取得による支出	—	△950
自己株式の取得による支出	△1,732	△0
自己株式の売却による収入	3	0
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,519	△1,499
その他	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,909	3,680
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△136	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,533	742
現金及び現金同等物の期首残高	29,291	16,757
現金及び現金同等物の期末残高	16,757	17,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「メディカルテクノロジー」および「情報コミュニケーション」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託製造を展開しています。「情報コミュニケーション」は出版印刷やアートソリューションの分野の製品を生産・販売しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

移行日(2018年1月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	情報コミュニケーション	計				
セグメント資産	54,035	73,885	29,953	4,729	162,603	812	163,416	69,024	232,440
その他の項目									
持分法で会計処理されている投資	—	218	—	—	218	—	218	—	218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額69,024百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等69,308百万円およびセグメント間の債権債務消去額△284百万円です

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーション	計				
外部顧客への売上収益	46,952	122,779	22,351	11,674	203,758	452	204,210	—	204,210
セグメント間の売上収益	751	627	—	116	1,496	1,837	3,334	△3,334	—
計	47,704	123,407	22,351	11,791	205,255	2,289	207,544	△3,334	204,210
セグメント利益(△損失)	△18	10,631	738	△1,237	10,113	104	10,217	△3,263	6,954
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	663
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,249
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	6,367
セグメント資産	54,202	68,408	34,166	4,011	160,789	902	161,691	53,203	214,895
その他の項目									
減価償却費及び償却費	3,870	4,417	996	263	9,546	97	9,644	681	10,325
持分法による投資利益 (△損失)	—	△213	—	—	△213	—	△213	—	△213
減損損失	32	276	—	158	466	—	466	—	466
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	4,510	6,009	1,852	71	12,443	135	12,578	1,993	14,572
持分法で会計処理されて いる投資	—	0	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額53,203百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等53,405百万円およびセグメント間の債権債務消去額△202百万円です。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額681百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額1,993百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コ ミュニ ケーション	計				
外部顧客への売上収益	46,279	96,196	24,077	6,950	173,503	532	174,035	—	174,035
セグメント間の売上収益	1,006	130	—	55	1,193	1,665	2,858	△2,858	—
計	47,285	96,327	24,077	7,005	174,696	2,198	176,894	△2,858	174,035
セグメント利益(△損失)	△7,278	△11,769	918	5,463	△12,665	23	△12,642	△3,605	△16,247
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,056
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,437
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	△16,628
セグメント資産	45,165	46,044	33,614	2,715	127,539	4,795	132,335	53,870	186,205
その他の項目									
減価償却費及び償却費	3,670	4,260	1,169	200	9,300	162	9,463	604	10,067
持分法による投資利益 (△損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	5,246	10,671	—	—	15,917	—	15,917	—	15,917
有形固定資産、無形資産 および使用権資産の増加 額	3,535	2,329	972	626	7,463	60	7,523	1,424	8,948
持分法で会計処理されて いる投資	—	0	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△3,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額53,870百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等54,108百万円およびセグメント間の債権債務消去額△238百万円です。
- (3) 減価償却費および償却費の調整額604百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
- (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額1,424百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。

3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	4,523	△17,179
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	4,523	△17,179
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	50,384	49,912
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	1,286	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	51,671	49,912
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	89.79	△344.19
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	87.55	△344.19

(注) 当連結会計年度における希薄化後1株当たり損失(△)については、転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年1月1日となります。従前の会計原則である日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年12月31日に終了する連結会計年度に関するものです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、同基準では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定および遡及適用しないことを任意に選択できる免除規定を定めています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行なわれた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前の企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額は、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、のれんについては減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えています。

③ リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースがふくまれているかどうかを、同日時点で存在する事実および状況に基づいて判定しています。

また、リース負債および使用権資産はIFRS移行日時点で測定しています。なお、使用権資産は、リース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定するか、または、リース負債と同額で測定しています。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、IFRS移行日時点の状況で判断しています。

④ IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実および状況に基づき行っています。

⑤ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬取引に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しています。

なお、見積り、金融資産および金融負債の認識の中止、非支配持分および金融資産の分類・測定について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目について移行日から将来に向かって適用しています。

(2) 初度適用における調整表

IFRS第1号において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、各調整表の表示科目の組替には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、認識・測定の差異には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整表

IFRS移行日（2018年1月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,790	△499		29,291		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,140	△2,460	△1,009	44,670	A	営業債権及びその他の債権
有価証券	33	△33				
商品及び製品	10,474	16,152	961	27,588	A	棚卸資産
仕掛品	8,055	△8,055				
原材料及び貯蔵品	7,095	△7,095				
未収消費税等	4,099	△4,099				
		3,318		3,318		その他の金融資産
その他	4,481	708	106	5,296		その他の流動資産
貸倒引当金	△292	292				
流動資産合計	111,877	△1,770	58	110,165		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	52,555		5,907	58,462	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	23,645		△4,076	19,569	C	のれん
その他	13,981		477	14,459		無形資産
			7,901	7,901	D	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20,299	△20,081		218		持分法で会計処理されている投資
		20,428	265	20,694	I	その他の金融資産
			111	111	G	退職給付に係る資産
繰延税金資産	1,385		△726	658	K	繰延税金資産
その他	1,049	△832	△17	199		その他の非流動資産
貸倒引当金	△485	485				
固定資産合計	112,432	—	9,842	122,275		非流動資産合計
資産合計	224,310	△1,770	9,901	232,440		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	51,736	20,900	169	72,806		営業債務及びその他の債務
電子記録債務	8,909	△8,909				
短期借入金	10,669	1,356		12,025		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,356	△1,356				
		1,314	△6	1,308		その他の金融負債
リース債務	268		1,299	1,567	D	リース負債
未払費用	6,918	△6,918				
未払法人税等	1,441	125		1,566		未払法人所得税等
		25	0	25		引当金
賞与引当金	1,930	△1,930				
役員賞与引当金	60	△60				
役員株式給付引当金	138		△138			
製品保証引当金	25	△25				
その他	13,735	△6,337	580	7,978	E	その他の流動負債
流動負債合計	97,190	△1,816	1,904	97,278		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,940	13,514	△71	16,383	F	社債及び借入金
長期借入金	13,514	△13,514				
		740	876	1,616	L	その他の金融負債
リース債務	1,666		4,754	6,420	D	リース負債
退職給付に係る負債	4,373		401	4,775	G	退職給付に係る負債
		164		164		引当金
繰延税金負債	8,974		860	9,834	K	繰延税金負債
その他	912	△858	239	293		その他の非流動負債
固定負債合計	32,380	46	7,061	39,488		非流動負債合計
負債合計	129,571	△1,770	8,966	136,766		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,069			12,069		資本金
資本剰余金	15,460		△433	15,027	F, L	資本剰余金
					A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M	
利益剰余金	51,337		6,602	57,940		利益剰余金
自己株式	△327		88	△239		自己株式
その他の包括利益累計額	15,958		△5,320	10,638	G, H, I, J	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	239		△1	237		非支配持分
純資産合計	94,738	—	935	95,673		資本合計
負債純資産合計	224,310	△1,770	9,901	232,440		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	16,762	△5	△120	16,637		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	40,867	△126	△1,766	38,974	A	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	12,337	16,059	1,890	30,287	A	棚卸資産
仕掛品	8,101	△8,101				
原材料及び貯蔵品	7,144	△7,144				
未収消費税等	3,739	△3,739				
		4,071		4,071		その他の金融資産
その他	7,183	△1,838	45	5,390		その他の流動資産
			293	293		売却目的で保有する資産
貸倒引当金	△277	277				
流動資産合計	95,859	△546	341	95,654		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	54,225		4,742	58,967	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	22,039		△2,168	19,871	C	のれん
その他	14,188		369	14,558		無形資産
			9,455	9,455	D	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,797	△14,769	△28	0		持分法で会計処理されている投資
		15,204	165	15,369	I	その他の金融資産
退職給付に係る資産	227		△6	221	G	退職給付に係る資産
繰延税金資産	584		△13	571	K	繰延税金資産
その他	1,142	△903	△12	226		その他の非流動資産
貸倒引当金	△468	468				
固定資産合計	106,737	—	12,503	119,241		非流動資産合計
資産合計	202,596	△546	12,845	214,895		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	44,484	17,583	90	62,158		営業債務及びその他の債務
電子記録債務	6,772	△6,772				
短期借入金	10,858	1,716		12,574		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,716	△1,716				
		1,415	25	1,441		その他の金融負債
リース債務	206		1,407	1,614	D	リース負債
未払費用	7,101	△7,101				
未払法人税等	840	86		926		未払法人所得税等
		300		300		引当金
賞与引当金	1,963	△1,963				
役員賞与引当金	71	△71				
製品保証引当金	74	△74				
その他	8,620	△3,792	444	5,272	E	その他の流動負債
			112	112		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	82,709	△388	2,080	84,401		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,840	13,525	△45	16,319	F	社債及び借入金
長期借入金	13,525	△13,525				
		1,059	636	1,695	L	その他の金融負債
リース債務	1,396		6,593	7,990	D	リース負債
退職給付に係る負債	4,305		238	4,543	G	退職給付に係る負債
役員株式給付引当金	46	△46				
		162		162		引当金
繰延税金負債	6,287		1,654	7,941	K	繰延税金負債
その他	1,159	△1,333	467	293		その他の非流動負債
固定負債合計	29,560	△158	9,544	38,947		非流動負債合計
負債合計	112,270	△546	11,625	123,348		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	12,119			12,119		資本金
資本剰余金	15,514		△443	15,071	F, L	資本剰余金
					A, B, C, D, E, F, G, H, I, J, K, L, M	
利益剰余金	54,138		6,793	60,931		利益剰余金
自己株式	△1,911		10	△1,900		自己株式
その他の包括利益累計額	10,347		△5,005	5,341	G, H, I, J	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	118		△135	△17		非支配持分
純資産合計	90,326	—	1,220	91,546		資本合計
負債純資産合計	202,596	△546	12,845	214,895		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)の損益および包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	207,404		△3,194	204,210	A	売上収益
売上原価	△170,113	1,500	2,275	△166,337	A, B, D, E, G	売上原価
売上総利益	37,291	1,500	△919	37,872		売上総利益
販売費及び一般管理費	△29,210	△1,500	1,558	△29,152	B, C, D, E, G	販売費及び一般管理費
		1,486	△82	1,404		その他の収益
		△3,010	54	△2,956		その他の費用
		△184	△28	△213		持分法による投資利益 (△損失)
営業利益	8,080	△1,708	582	6,954		営業利益
営業外収益	607	△36	92	663	I	金融収益
営業外費用	△1,308	463	△404	△1,249	D, F, I, L	金融費用
特別利益	1,270	△1,270				
特別損失	△2,552	2,552				
税金等調整前当期純利益	6,097	—	269	6,367		税引前利益
法人税等合計	△1,911	—	△201	△2,113	K	法人所得税費用
当期純利益	4,186	—	67	4,254		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	4,186		67	4,254		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△3,659		△30	△3,689	I, J	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	△57		55	△2	G	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△1,853		237	△1,615		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△40		35	△5		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△5,611		298	△5,312		その他の包括利益合計
包括利益	△1,424	—	366	△1,058		当期包括利益合計

(3) 資本に対する調整および損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準で「現金及び預金」に含まれている満期日が3ヵ月超1年以内の定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に表示しています。
- ・未収消費税等について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「その他の流動資産」として表示しています。
- ・流動資産に対する貸倒引当金について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは対象となる金融資産である「営業債権及びその他の債権」および流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準で流動資産の「その他」に含めていた未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しています。
- ・持分法で会計処理されている投資について、日本基準では「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として表示しています。
- ・投資有価証券については、持分法で会計処理されている投資を除き、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。また、日本基準において、投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金等の金融資産を、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めています。
- ・非流動資産の貸倒引当金について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは対象となる金融資産である非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しています。
- ・電子記録債務および未払費用について、日本基準では区分掲記していましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・未払金について、日本基準では流動負債の「その他」に含めていましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めています。
- ・日本基準で流動負債の「その他」に含めていた金融負債について、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めています。
- ・日本基準で区分掲記している「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に含めています。
- ・有償支給等の買戻契約について、日本基準では支給時に棚卸資産の消滅を認識していましたが、IFRSでは棚卸資産の消滅を認識せず、金融負債を認識しています。
- ・日本基準では、純額で決済が行われる予定の金融資産および金融負債を総額で表示していましたが、IFRSでは、当社グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合、当該金融資産および金融負債を純額で表示しています。
- ・日本基準で固定負債の「その他」に含めていた金融負債を、IFRSでは非流動負債の「その他の金融負債」に含めています。
- ・日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益(△損失)」に区分しています。

(認識および測定の違い)

A 収益認識

日本基準では主として出荷基準で売上高を認識していましたが、IFRSにおいては、顧客による検収時等の履行義務の充足時点または履行義務が充足するにつれて、売上収益を認識しています。この結果、「営業債権及びその他の債権」の金額が減少し、「棚卸資産」が増加しています。

また、日本基準では売上原価に含めていた有償支給品に係る顧客への支払額をIFRSでは顧客に支払われる対価として売上収益と相殺しています。

B 有形固定資産

日本基準では、有形固定資産の減価償却方法について、過去において主として定率法を採用していた期間がありました。IFRSでは当初認識時点より定額法を採用しています。

C のれん

のれんについては、日本基準では一定の期間で償却していますが、IFRSでは償却していません。また、のれんの減損については、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていますが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

なお、IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位(または、資金生成単位グループ)について減損テストを実施したところ、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、主として、AR Metallizing N.V.において、のれん3,022百万円の減損損失を認識しています。当該減損損失は産業資材セグメントにおいて認識しています。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.0%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

D リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは、リースの開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定しリース負債を計上するとともに、リース負債の金額にリース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストおよび原状回復義務負担相当額を調整のうえ使用権資産を計上しています。

E 有給休暇債務

日本基準では認識していない未消化の有給休暇に係る債務について、IFRSでは、負債として認識しています。

F 社債

転換社債型新株予約権付社債について、日本基準においては社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっていますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しています。

G 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用はその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしていましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

H 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えています。

I 金融商品

日本基準では、時価を把握することが困難な株式等は原則として取得原価により計上し、実質価額が著しく下落した場合に減損損失を計上していますが、IFRSでは、公正価値で評価し、公正価値の変動額は原則として純損益に認識し、売買目的ではない資本性金融商品に該当する場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益に計上することを選択できます。

また、日本基準では、評価差額をその他の包括利益に計上することが認められている株式(優先株式等)について、IFRSにおいて、資本性金融商品の定義を満たさない場合には、IFRS第9号「金融商品」の金融資産の分類に従い、評価差額は純損益に認識しています。

J その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の利益剰余金への振替

日本基準では、当期純利益を構成する項目のうち、当期または過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分は、その他有価証券評価差額金を組替調整します。IFRSでは、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額を事後的に純損益に振り替えることはできません。

K 税効果会計

IFRS適用に伴う、一時差異の変動についての税効果の認識ならびに繰延税金資産の回収可能性の再検討の結果、繰延税金資産および繰延税金負債が変動しています。

L 非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、日本基準ではデリバティブとして会計処理しますが、IFRSでは、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益に認識しています。

M 利益剰余金

IFRSへの移行に伴う利益剰余金への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年1月1日)	前連結会計年度 (2018年12月31日)
A 収益認識	△53	△178
B 有形固定資産	7,656	6,162
C のれん	△4,001	△2,393
D リース	—	△69
E 有給休暇債務	△767	△795
F 社債	△232	△255
G 退職後給付	△111	55
H 在外営業活動体の換算差額	3,687	3,687
I 金融商品	244	238
J その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額の利益剰余金への振替	1,335	1,324
K 税効果会計	△1,677	△1,753
L 非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△92
その他	522	863
合計	6,602	6,793

(注) 「税効果会計」には、他の項目に関連する税効果の計上を含んでいます。

(4) キャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料(利息部分を除く)の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっています。